

# 隠岐の島町中期財政計画 (令和7年度～令和11年度)



令和7年12月

# 目次

1. 財政運営の現状と課題	3
2. 計画期間及び対象会計	3
3. 計画数値の推計方法	3～9
4. 財政計画総括表	10
5. 中期財政計画の総括的な特徴	10～12
6. 構造的な収支不足への対応	13

本計画は、現行制度に基づいて策定しており、予算編成等の基本的な指針・枠組を示すものです。国の動向等を踏まえて、毎年度、ローリング（見直し）を実施しますので各年度の予算額、決算額が本計画と一致するものではありません。

## 1. 財政運営の現状と課題

令和6年度は、中出張所庁舎整備事業、離島留学学生寮整備事業などの大規模な建設事業に加え、フェリー建造事業、消防無線更新事業、隠岐病院運営費等の隠岐広域連合が実施する事業への負担金の増額が影響し、決算規模は大幅に拡大(15.1%)しました。前年度に引き続き、財政調整基金、減債基金を取り崩しての対応となり、依然として厳しい状況です。

令和7年度以降は町債発行額を抑えつつ、増大する公債費の負担に対応するため事業の選択と集中、国県補助をはじめとする財源の確保により一層努め、持続可能な財政運営を行わなければなりません。

依存財源に頼る部分が多い本町にとっては、国が策定する地方財政計画や国・県の補助制度等の変更が今後の財政運営に大きく影響してくるため、今後の動向を見極めることは難しいですが、当面は基金からの繰入金に頼る状況が続くことが見込まれます。

健全な財政運営に配慮した歳出抑制と、地域経済の回復や将来を見据えた地域課題解決に視点をおいた財政出動、それぞれのバランスを取りながら、財政運営を行うことが今後の課題となります。

## 2. 計画期間及び対象会計

○計画期間・・・令和7年度から令和11年度までの5年間

○対象会計・・・普通会計

※普通会計…個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。当町では令和5年度まで一般会計、へき地診療施設事業特別会計が対象でしたが、令和6年度より診療所会計が廃止となったため、対象は一般会計のみとなりました。

## 3. 計画数値の推計方法

### 全般的な考え方

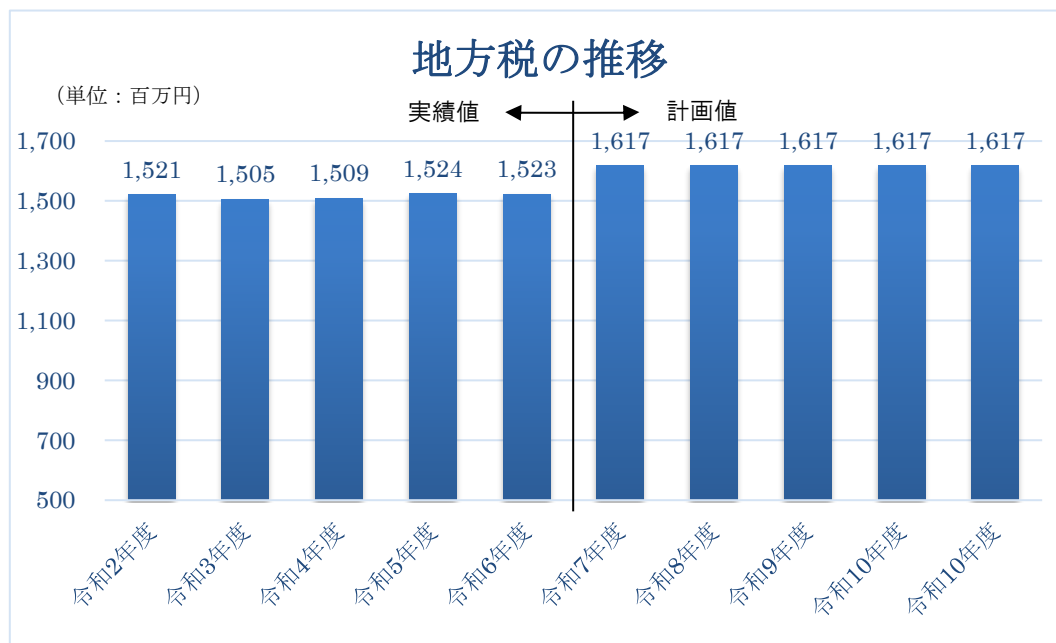
令和7年度9月補正後予算額を基本としています。普通建設事業等については、「第2次隠岐の島町総合振興計画事業実施計画」に基づき推計しています。

また、国の物価高騰対策関連予算は令和8年度以降反映していません。

## 歳入について

### (1) 地方税

税収は、令和6年度から令和7年度（見込み）では若干の増となっています。令和7年度以降も同額で推計しています。



### (2) 地方譲与税及び交付金

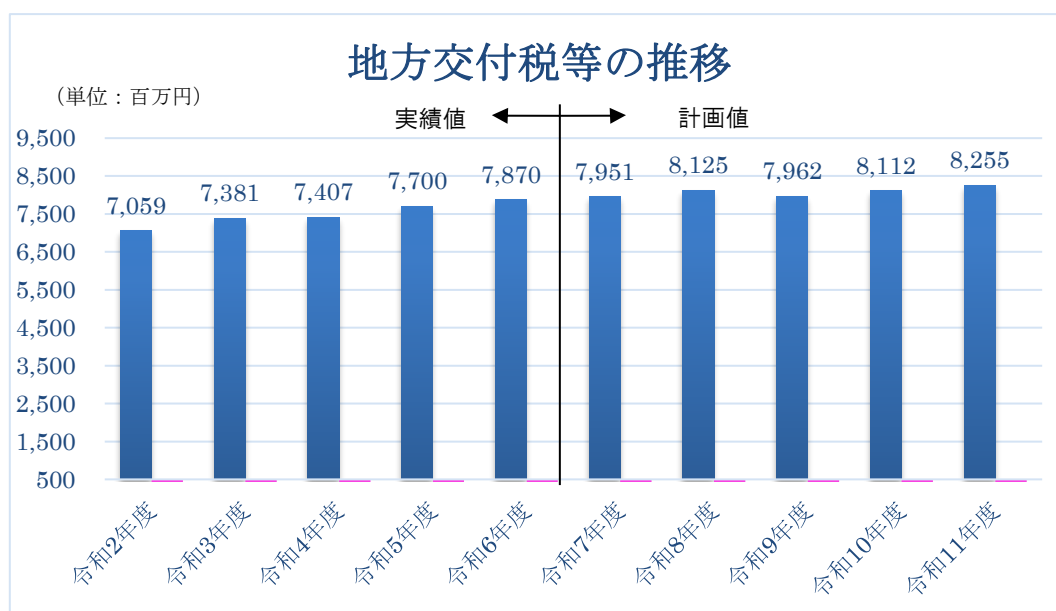
令和7年度は決算見込です。令和8年度以降も同額ベースで見込んでいます。

※地方譲与税…国税として徴収した税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもの  
※地方消費税交付金…県における地方消費税収入額の 1/2 に相当する額について、一定の基準により市町村に交付されるもの

### (3) 地方交付税及び臨時財政対策債

普通交付税及び臨時財政対策債は令和7年度を交付決定額（再算定前）とし、令和8年度以降、現時点で想定される増減要因を積み上げ推計しています。

特別交付税は令和7年度を交付見込額とし、令和8年度以降は現時点で想定される増減の要因を積み上げました。



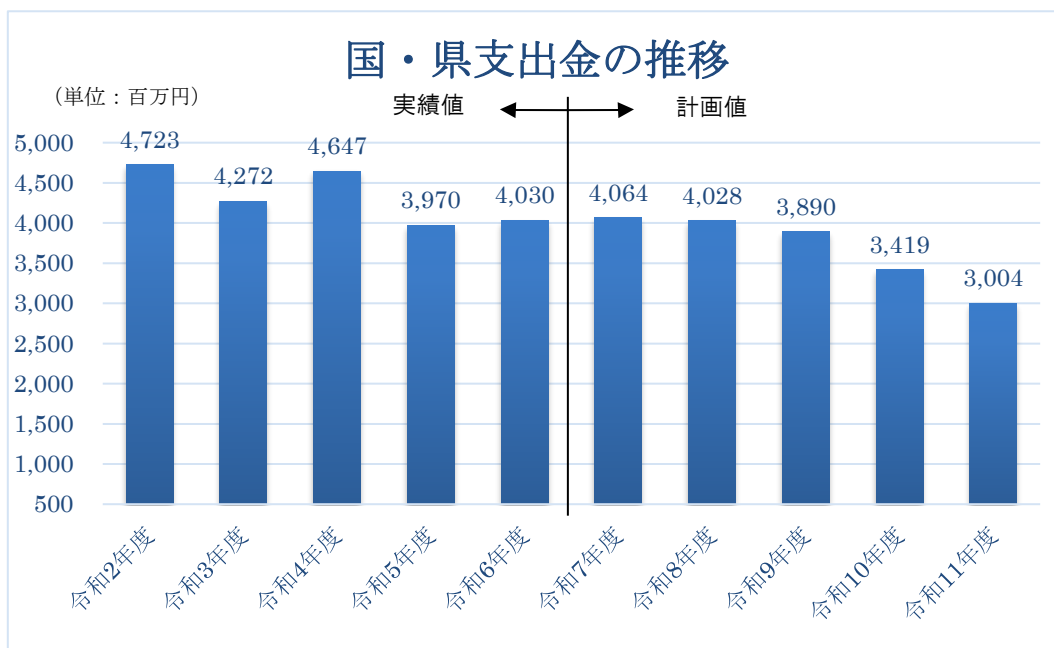
※普通交付税…各地方公共団体の財源不足額に対して交付される

※特別交付税…特別な財政需要を考慮して交付される

※臨時財政対策債…地方交付税に代わる一般財源となる特例的な地方債

### (4) 国・県支出金

投資的経費に係るものは『隠岐の島町総合振興計画事業実施計画（R7～R11）』に基づき、その他については令和7年度9月補正後予算をベースとし、現行制度に基づき歳出に連動させて推計しています。



※令和2年度以降は大きく増額となっています。これは新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧事業に係る各種負担金・補助金が措置されたこと、大規模事業に伴う補助金が見込まれることが要因です。

## (5) 地方債

『隠岐の島町総合振興計画事業実施計画（R7～R11）』に基づき事業費に連動させて推計しています。



※地方債…国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金

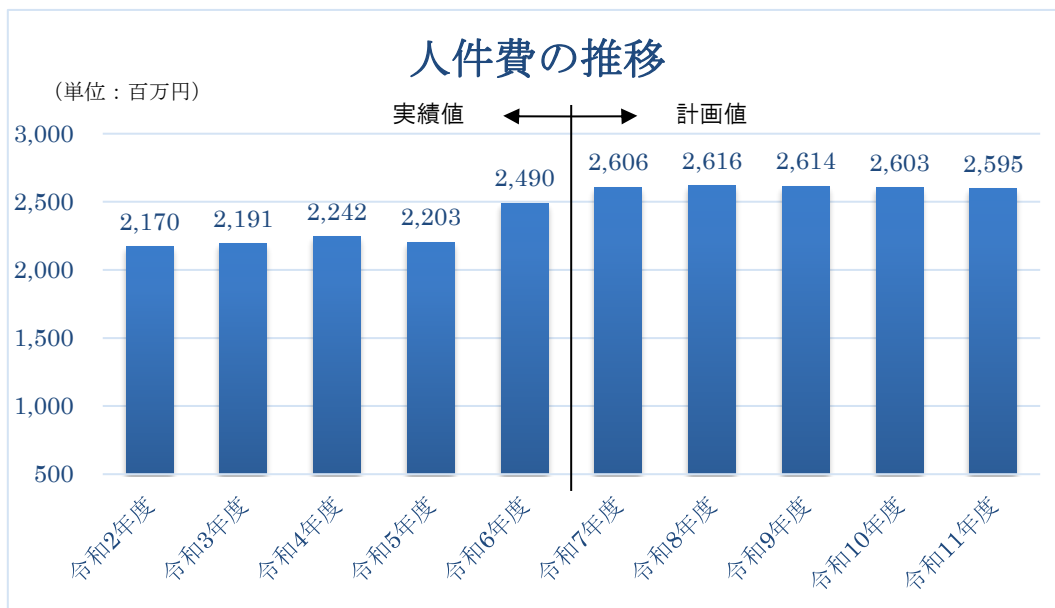
## (6) その他収入

過去の実績等を勘案し、収入見込み額を推計しています。

## 歳出について

### (1) 人件費

令和7年度の人件費をもとに、退職・採用の影響による増減額を推計しています。職員数は、基本的に退職数と採用数は同数で推計し、今後の定年延長の影響を加味しています。



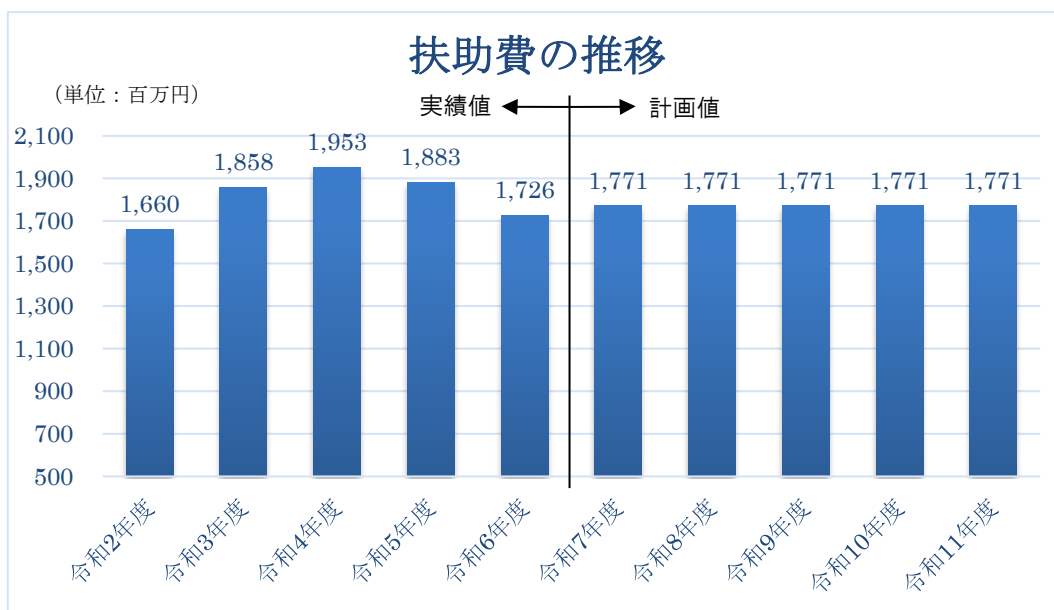
※人件費…職員の給料や手当、議員や各種審議会等の委員などに支払われる報酬などの経費

※会計年度任用職員…令和2年度から「臨時職員」と「一般職非常勤職員」は会計年度任用職員という名称に統一され、性質別にも「物件費」から「人件費」に分類が変更されました。

※令和5年度から7年度にかけて大幅に増額となった要因としては、令和5年度末をもって診療所特別会計が廃止となったことに伴い、特別会計で計上していた人件費を令和6年度から一般会計で計上していること、また人事院勧告による給与水準の上昇などが影響しています。

### (2) 扶助費

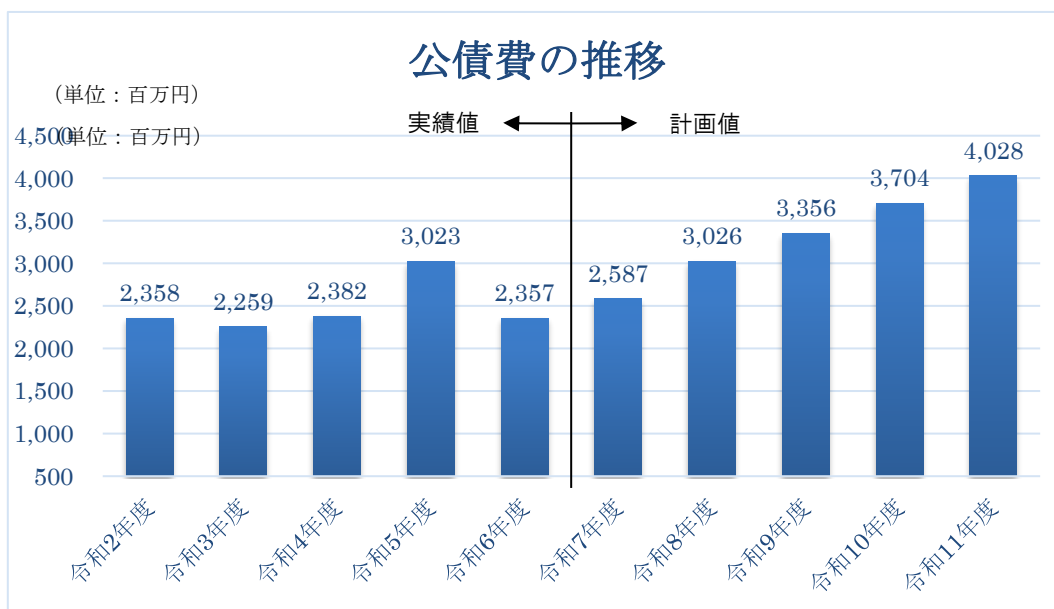
扶助費については、令和7年度9月補正後の数字をベースとし、近年の動向を加味し、後年度を推計しています。



※扶助費…社会保障制度の一環として、高齢者、児童、障がい者、生活困窮者等に対して行う各種支援に要する経費。令和3～5年度は子育て世帯への臨時特別給付金事業やコロナ・物価高騰関連の給付実施のため大きく増額となっています。

### (3) 公債費

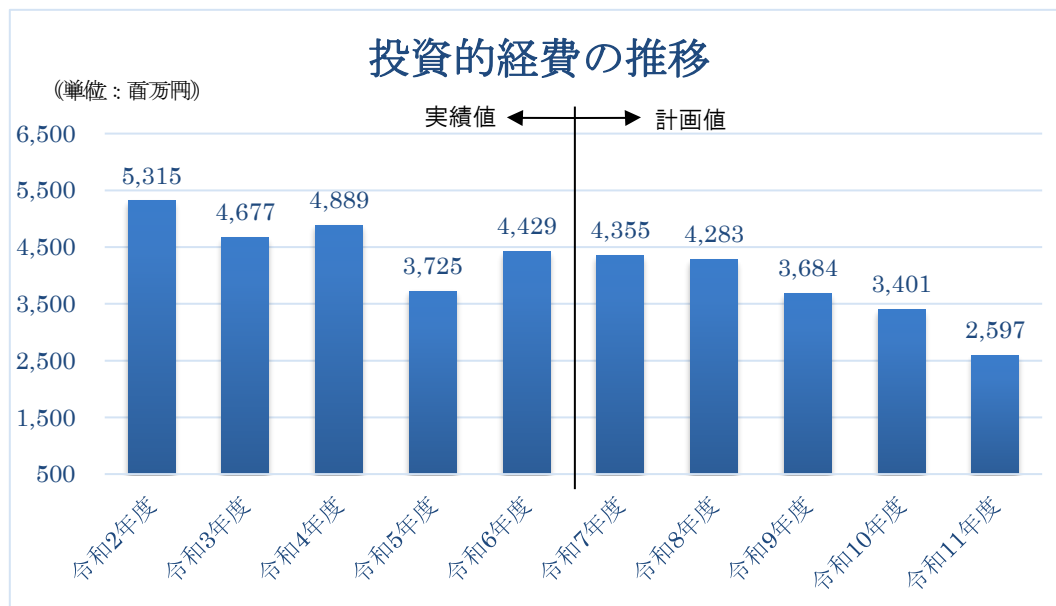
借入分の償還費と計画分の償還費で、後年度を推計しています。



※公債費…国や民間金融機関などから長期的に借り入れた資金の元利償還金です。令和5年度については繰上償還を行ったため、一時的に大幅な増額となっています。

#### (4) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

『隠岐の島町総合振興計画事業実施計画』をベースに想定される事業費を推計しています。



- ※投資的経費…社会資本整備など支出効果が長期にわたり資本形成に向けられる経費
- ※普通建設事業費…道路、橋梁、学校、公園等の公共施設の新増設等に要する経費
- ※災害復旧事業費…災害によって生じた被害の復旧に要する経費

#### (5) 補助費等

補助費等については、令和7年度9月補正後予算をベースとし、令和8年度以降は国の物価高騰対策関連経費を除いて推計しています。隠岐広域連合負担金は、隠岐広域連合中期財政計画から推計しました。

- ※補助費等…各種団体や個人に対する補助金や団体等への負担金

#### (6) 物件費

令和7年度9月補正後予算をベースとし、令和8年度～令和11年度は事業実施計画等から推計しています。

- ※物件費…旅費や備品購入費、リース料、光熱水費、委託料などの経費

#### (7) 繰出金

令和7年度9月補正後予算をベースとし、各特別会計の公債費の推移を勘案した額を見込みました。

- ※繰出金…一般会計から特別会計に支出される経費

## 4. 財政計画総括表

財政推計総括表

(単位：千円・%)

		R6決算	R7	R8	R9	R10	R11
歳入	地方税	1,523,393	1,616,773	1,616,773	1,616,773	1,616,773	1,616,773
	地方交付税	7,869,550	7,951,062	8,125,121	7,961,735	8,112,426	8,254,702
	普通交付税	6,927,289	6,851,062	6,844,539	7,115,600	7,266,291	7,408,567
	特別交付税	942,261	1,100,000	1,280,582	846,135	846,135	846,135
	国庫支出金・県支出金	4,029,748	4,064,333	4,028,370	3,890,150	3,419,233	3,004,092
	地方債	4,447,100	4,339,000	3,442,950	2,991,600	2,537,900	2,302,750
	繰越金	140,309	180,882	60,000	60,000	60,000	60,000
	その他	2,878,754	2,442,105	2,603,629	2,315,926	2,418,854	2,641,857
合計(A)	20,888,854	20,594,155	19,876,843	18,836,184	18,165,186	17,880,174	
歳出	人件費	2,490,323	2,605,870	2,616,092	2,613,606	2,603,185	2,595,271
	扶助費	1,726,001	1,770,720	1,770,720	1,770,720	1,770,720	1,770,720
	公債費	2,357,321	2,587,986	3,025,582	3,356,005	3,704,220	4,027,769
	物件費	2,012,089	2,301,655	2,164,670	2,164,670	2,164,670	2,164,670
	維持補修費	86,141	43,221	43,221	43,221	43,221	43,221
	補助費	6,070,424	5,676,558	4,850,733	4,113,957	3,388,499	3,589,875
	普通建設費・災害復旧費	4,429,141	4,354,635	4,283,412	3,684,153	3,400,820	2,596,911
	繰出金	830,464	846,939	829,849	797,288	822,009	664,173
	その他	496,090	406,571	292,564	292,564	292,564	292,564
	合計(B)	20,497,994	20,594,155	19,876,843	18,836,184	18,165,186	17,880,174
財源過不足額(A)-(B)=(C)		390,860	0	0	0	0	0
財調・減債基金取崩額⇒		751,589	184,330	598,072	308,670	409,107	629,340
基金高	財政調整基金・減債基金	1,888,186	1,864,065	1,476,148	1,377,625	1,128,001	658,140
	その他目的基金	1,464,310	1,260,495	1,129,620	977,065	822,009	664,173
	合計	3,352,496	3,124,560	2,605,768	2,354,690	1,950,010	1,322,313
年度末地方債残高		30,561,924	32,223,862	32,916,180	32,866,242	31,926,862	30,078,685
標準財政規模		9,023,447	9,023,447	9,035,572	9,033,575	9,304,636	9,455,327
財政構造	財政力指数(3カ年平均)	0.196	0.197	0.197	0.198	0.196	0.193
	経常収支比率	87.4	89.6	94.3	95.0	97.1	98.9
	実質公債費比率	11.3	10.7	11.6	14.6	17.6	19.4
	将来負担比率	161.5	167.2	180.4	180.1	184.8	185.5

※経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断する指標。比率が低いほど弾力性が大きい。

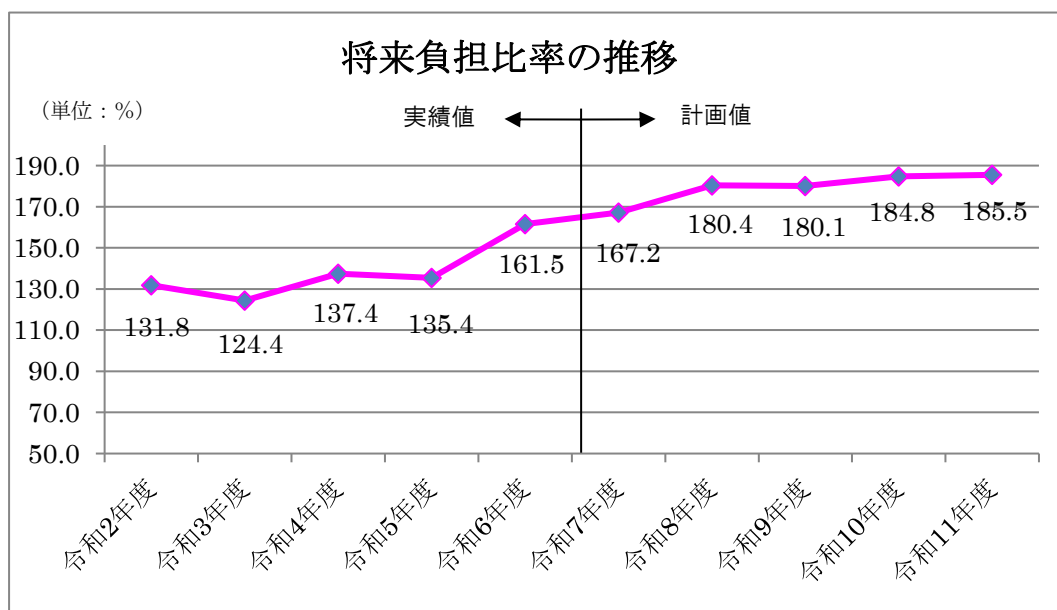
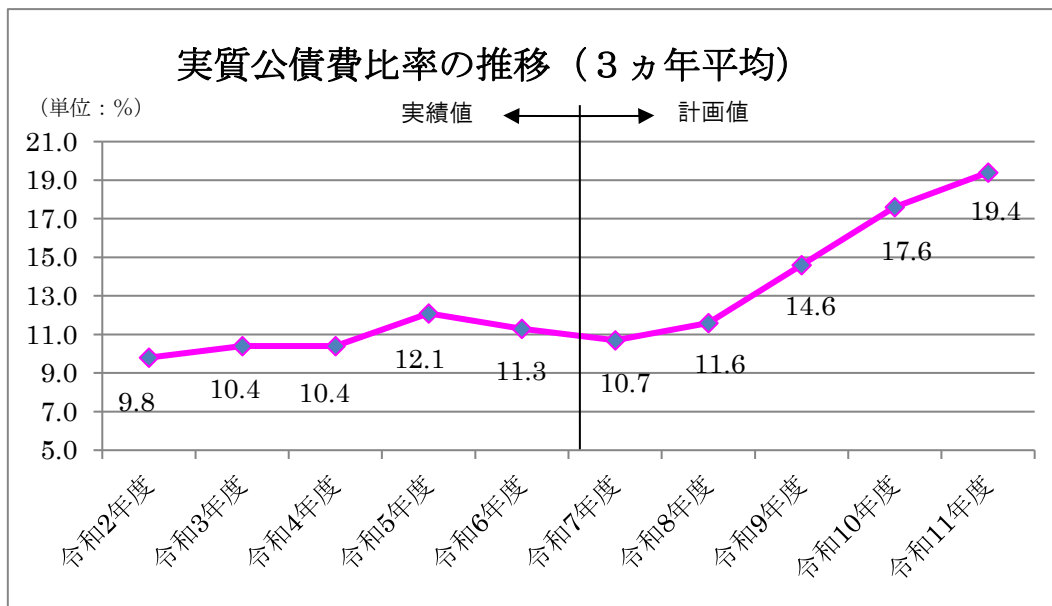
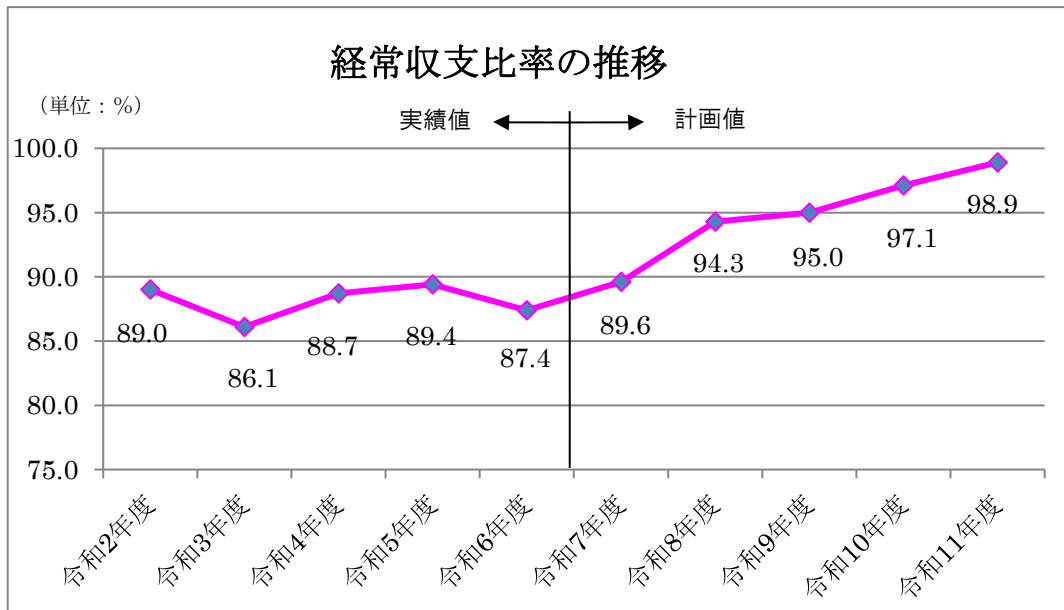
※実質公債費比率… 公債費による財政負担の程度を示す指標。18%以上になると地方債発行に許可が必要。

※将来負担比率 … 将来負担すべき実質的な負債の割合を示す指標。350%以上が危険ライン。

## 5. 中期財政計画の総括的な特徴

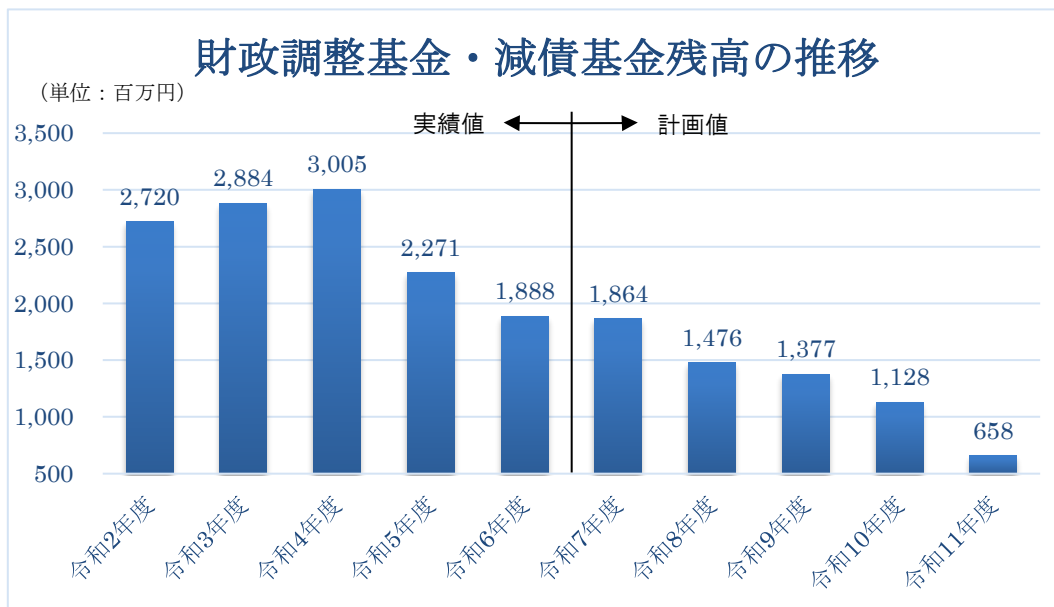
### 収支動向について

近年、大規模事業は平成30年度から数年間続き、また令和6年度から新たに予定された事業もある中で、町債の残高と償還額が膨らみ財政健全化判断比率は横ばいから上昇に転じていきます。特に実質公債費比率については令和9年度より急激に上昇する見込みとなっています。



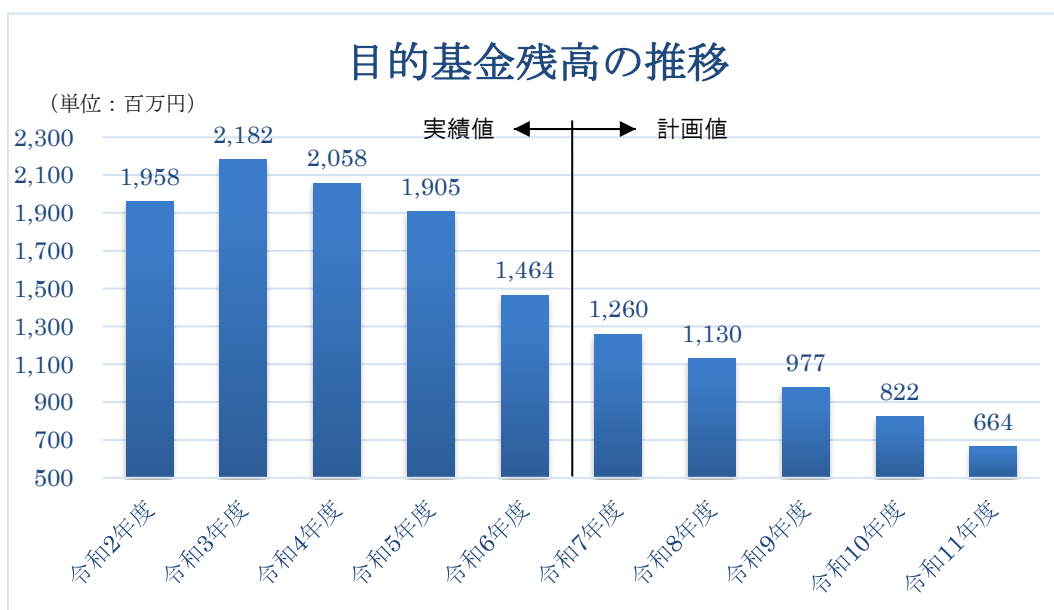
## 基金について

当面、財政調整基金・減債基金を取り崩した財政運営が続く見込みであり、令和11年度末の財政調整基金・減債基金の残高は6億円余りとなる見込みです。



※財政調整基金…財源不足等を補う財源とする基金

※減債基金…地方債の償還を計画的に行うための基金



※目的基金…特定の目的のために設置された基金

## 6. 構造的な収支不足への対応

現状と課題でも記載のとおり、当面は基金を取崩した財政運営となっております。歳入の多くを交付税や国・県支出金に依存しており、今後数年間は収支不足の状況が続くことが想定されます。既存事業の廃止・縮小・整理統合、実施時期の調整などの見直しを行うことを基本とし、自主財源の確保に努めます。